

株式会社 **ハーモニック・ドライヴ・システムズ**

2020年3月期 決算説明資料

2020年5月22日

このプレゼンテーション資料には、2020年5月22日現在の将来に関する予想が含まれております。この予想は当社経営者の判断に基づくものであり、事業環境の変動等のリスクや不確定要因を含んでおります。そのため、実際の業績は、これら見通しと大きく異なる結果となる場合があることをご了承願います。

Copyright © 2020 Harmonic Drive Systems Inc.



2020年3月期に係る決算報告につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、アナリスト向け説明会の開催を見送ることと致しました。

つきましては、決算短信に加え、決算内容を補足する説明資料として、本資料（スクリプト付き）をもって説明会の代替といたしたく、ご了承の程お願い申し上げます。



2020年3月期の決算について説明いたします。

2020年3月期 連結業績（対従来予想比）

単位：百万円

	従来予想（19年11月12日発表）		20年3月期		対従来予想比	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	36,700	100.0	37,487	100.0	787	2.1
営業利益	▲1,500	—	67	0.2	1,567	—
経常利益	▲1,300	—	499	1.3	1,799	—
当期純利益	▲1,500	—	▲832	▲2.2	667	—
EPS (円)	▲15.58	—	▲8.65	—	6.93	—

※当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益の額を表示しております。

こちらは2019年11月12日にお知らせした修正業績予想と実績との対比です。

- 売上高、利益ともに実績は業績予想を上回りました。

① 売上高の差異要因

当社（親会社単体）の受注高が修正予想の前提額を上回ったことにより、売上高実績が予想を上回りました。

当社（親会社単体）の受注額が想定を上回った理由や用途別の実績は、別スライドでご説明します。

その他地域につきましては、中国は第4四半期（10月～12月）の実績が予想を下回りましたが、欧州、北米の第4四半期（10月～12月）の実績はほぼ予想通りとなりました。

② 営業利益の差異要因

当社（親会社単体）を中心に、日本国内のグループ会社の売上高が予想を上回ったことから、主に操業度の上昇に伴う収益性の向上が予想を上回り増益となりました。

2020年3月期 連結業績（対前期比）

単位：百万円

	19年3月期		20年3月期		対前期比	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	67,809	100.0	37,487	100.0	▲30,321	▲44.7
営業利益	16,903	24.9	67	0.2	▲16,836	▲99.6
経常利益	17,464	25.8	499	1.3	▲16,965	▲97.1
当期純利益	11,601	17.1	▲832	▲2.2	▲12,434	—
EPS（円）	120.52	—	▲8.65	—	▲129.17	—
設備投資額	23,876	—	7,892	—	▲15,983	▲66.9
減価償却費	6,247	—	7,467	—	1,220	19.5
研究開発費	2,476	—	2,195	—	▲280	▲11.3

※当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益の額を表示しております。
 ※減価償却費は有形固定資産、無形固定資産（のれん含む）に係る償却費の合計額を表示しております。



Harmonic Drive Systems Inc.

harmonic drive systems



Pioneering the Future of Total Motion Control

4

Copyright © 2020 Harmonic Drive Systems Inc.

こちらは対前期比の実績です。

- 期初段階から想定していたことでありましたが、過去最高業績であった前期比とは一転して大幅な減収、減益の実績となりました。

① 売上高の減少要因

米中貿易摩擦の悪化などによる中国を中心とした自動化、省力化投資の減速による実需の減少に加え、当社お客様、代理店各社において当社製品に係る在庫調整が行われたことにより、大幅な減収（前期比44.7%減）となりました。

② 営業利益の減少要因

このような厳しい環境に対応するため、設備投資の一部凍結、諸経費の徹底的な見直し、さらには人員調整や報酬カットによる人件費の削減など、固定費を中心としたコスト削減に取り組みましたが、売上高の減少による影響や前期までの設備等の投資による減価償却費の増加などから大幅な減益となりました。

③ 当期純利益の減少要因

特別損失として遊休資産に係る減損損失を計上したことに加え、繰延税金資産を取り崩した影響などにより、誠に遺憾ながら赤字計上となりました。

2020年3月期 主要グループ会社の業績

単位：百万円

	出資比率	売上高		当期純利益	
		金額	対前期増減率(%)	金額	対前期増減率(%)
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ*	—	19,788	▲59.8	▲160	—
※2 ※5 米国子会社（連結） エイチ・ディ・システムズ （ハーモニック・ドライブ・エルエルシー）	100% (51%)	6,258	▲8.7	364	▲26.2
(株)ハーモニック・エイディ	100%	1,779	▲47.2	14	▲96.0
※3 哈默纳科（上海）商贸有限公司 （中国）	100%	3,330	▲17.7	199	2.6
※4 ※6 ハーモニック・ドライブ・エスイー （ドイツ）	74.7%	12,744	▲20.1	441	▲81.1

※1 海外子会社及び海外関連会社の決算日は12月31日です。
 ※2 為替レート 2018/12期：1US\$ = 110.43円 2019/12期：1US\$ = 109.05円
 ※3 為替レート 2018/12期：1元 = 16.72円 2019/12期：1元 = 15.78円
 ※4 為替レート 2018/12期：1€ = 130.42円 2019/12期：1€ = 122.07円
 ※5 米国子会社（連結）の当期純利益は、非支配株主利益控除後の金額です。
 ※6 ハーモニック・ドライブ・エスイーは傘下の子会社を含む連結決算の金額であり、非支配株主利益控除後の金額です。



Harmonic Drive Systems Inc.
 HDS ハーモニック・ドライブ・システムズ



Copyright © 2020 Harmonic Drive Systems Inc.

こちらは主要グループ会社の業績です。

①【米国】エイチ・ディ・システムズ及びハーモニック・ドライブ・エルエルシー （製造、研究開発、販売機能を有する子会社）

地域的な特徴として産業用ロボットメーカーのお客様が少ないことや、医療機器、航空・宇宙向けなどが堅調であったことから、日本、欧州に比べ減収幅は限定的でありましたが、減収減益は避けられませんでした。

②【日本】ハーモニック・エイディ（遊星減速装置の製造子会社）

遊星減速装置の主要用途である半導体製造装置、モーターメーカー向けギアヘッド、産業用ロボット向けが大幅に減少し、減収減益となりました。

③【中国】哈默纳科（上海）商贸有限公司（中国の販売会社）

中国FA市場の減速と在庫調整の影響を受け、外資及びローカルロボットメーカー様向けともに売上高が減少しました。

④【ドイツ】ハーモニック・ドライブ・エスイー

欧州経済全般の減速に加え、ロボットメーカーを中心に在庫調整の影響を受け減収となりました。また、減価償却費、人件費等の固定費の増加により減益となりました。

2020年3月期 単体業績（対前期比）

単位：百万円

	19年3月期		20年3月期		対前期比	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	49,249	100.0	19,788	100.0	▲29,461	▲59.8
営業利益	13,798	28.0	380	1.9	▲13,418	▲97.2
経常利益	14,213	28.9	848	4.3	▲13,365	▲94.0
当期純利益	10,413	21.1	▲173	▲0.9	▲10,587	—
EPS（円）	108.18	—	▲1.8	—	▲109.98	—
設備投資額	15,945	—	5,022	—	▲10,922	▲68.5
減価償却費	2,458	—	3,289	—	830	33.8
研究開発費	1,629	—	1,572	—	▲56	▲3.5

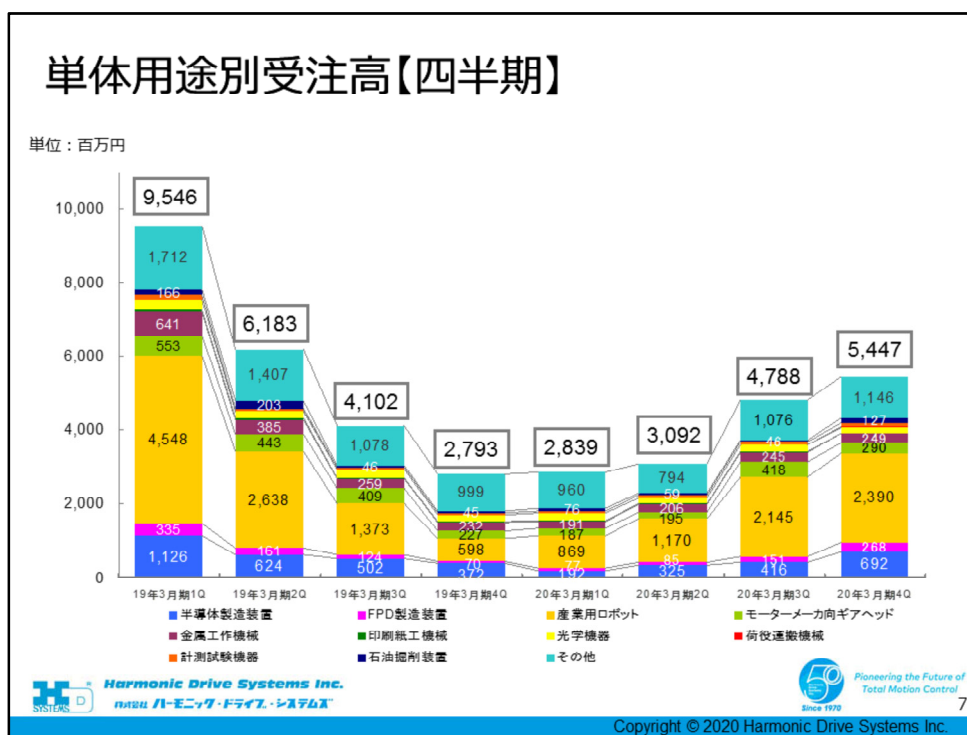
 Harmonic Drive Systems Inc.
ハルモニック・ドライブ・システムズ

 50
Pioneering the Future of
Total Motion Control
Since 1970

Copyright © 2020 Harmonic Drive Systems Inc.

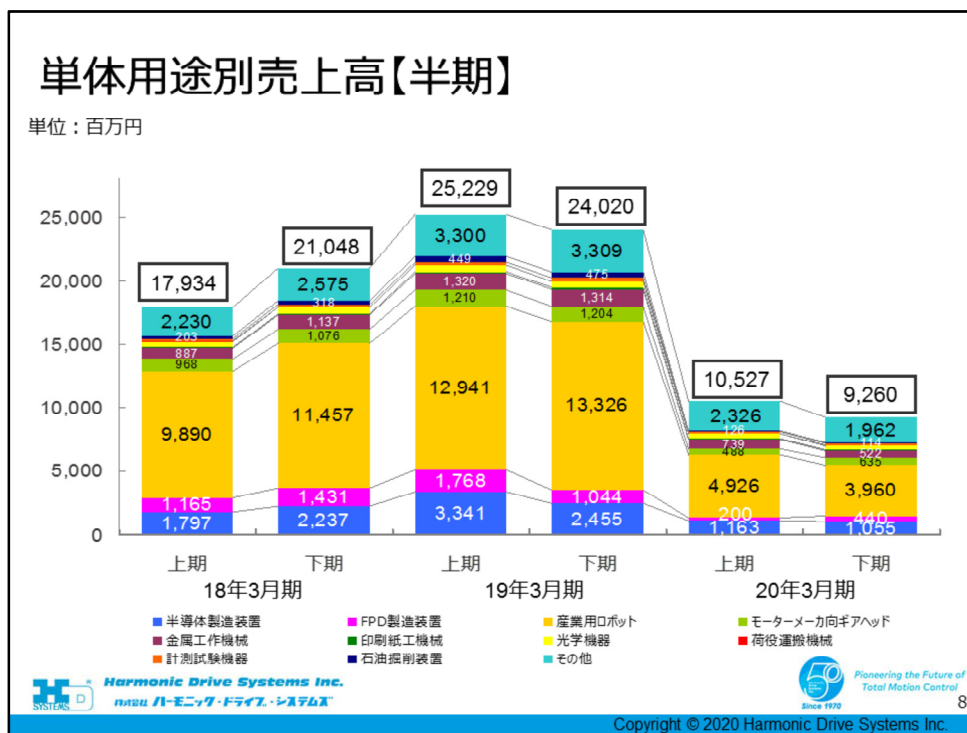
こちらは対前期比の当社（親会社単体）の実績です。

- 単体は前年度が高水準の売上高だった反動を大きく受け、連結よりも大きな約60%の減収を余儀なくされました。



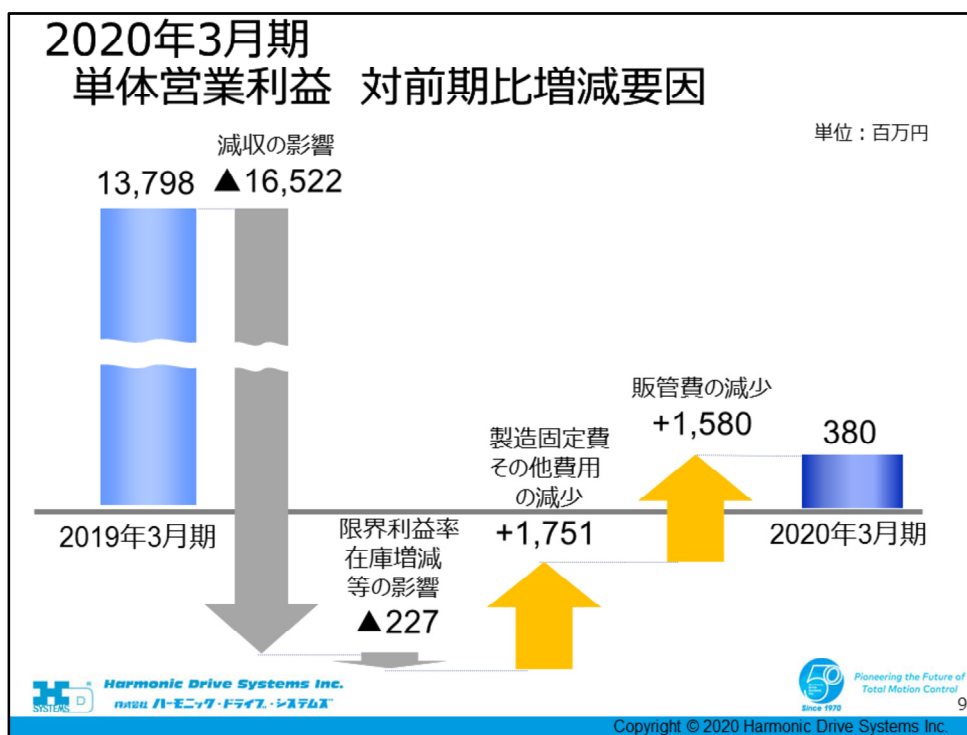
こちらは、当社（親会社単体）の用途別受注高（四半期ベース）の推移です。

- ご覧のように、2020年3月期の受注高は期を通して低調な実績となったものの、4四半期連続して前四半期比で増加し、とりわけ第3四半期以降は底打ちが認められました。
- これは秋口以降、半導体業界の投資意欲の高まりを背景に半導体製造装置向けの需要が増加したことに加え、産業用ロボットメーカー様を筆頭に当社のお客様及び代理店各社の当社製品に係る在庫調整が進展したことによるものと推測しております。
- なお、お客様及び代理店各社における在庫調整は、2020年3月時点において適正水準に近づきつつあるものと見ておりますが、未だ調整途上にありますので、全てのお客様及び代理店各社の調整が完了するまでには、今しばらくの時間を要するものと想定しております。
- また、新型コロナウイルス感染症による影響が2020年3月までの当社単体受注高に与えた影響は軽微でした。しかしながら、今後の受注動向は楽観を許さず、先行きの不透明感は非常に高くなっていることから、動向を慎重に注視してまいります。



こちらは、当社（親会社単体）の用途別売上高（半期ベース）の推移です。

- 2020年3月期は、2019年3月期に比べ、受注残高が減少していた影響を受け、売上高は上半期から大幅に減少する結果となりました。
- 下半期に入り、受注動向に改善の動きが見られ、四半期ベースでは第4四半期に入り売上高は増加に転じたものの、半期ベースでは上期よりさらに減少する結果となりました。
- 用途別では、産業用ロボット向けの減少が最大の減収要因であり、主に日本の主要ロボットメーカー様向けの売上高減少による影響が大きなものとなりました。
- このように期を通じて売上高は、全般に低調な結果となりました。



こちらは単体ベースの営業利益の増減要因です

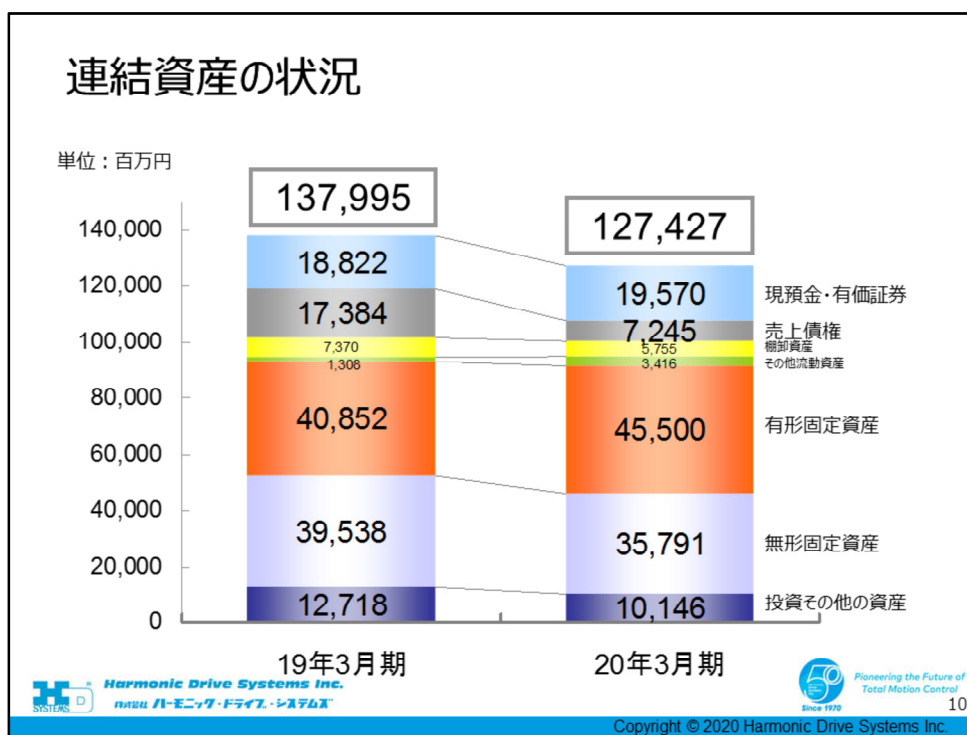
① 減益要因

- ・ 減収に伴う減益の影響が165億22百万円。
- ・ 限界利益率等や在庫増減等の影響が2億27百万円。これは競争環境の変化による売価下落や原材料・外注加工費等の高騰などによるものではなく、売上品目の製品構成の変化によるものが主な理由です。

② 増益要因

- ・ 製造固定費等の減少により17億51百万円。これは、減価償却費は増加した一方で、人員調整や役職員の報酬カットなどによる人件費の削減や、一般経費の大幅な見直しによるものです。
- ・ 販売費及び一般管理費の減少により15億80百万円。こちらも製造固定費と同様、人件費に加え、経費管理を徹底することにより、聖域無き一般経費の削減を行いました。

このように、約60%に及ぶ未曾有の減収により大幅な収益性の低下を余儀なくされたものの、全社を挙げ経営モードを有事に切り替え固定費の削減と損益分岐点売上高の引き下げを図った結果、営業利益段階では黒字を死守することができました。



こちらは連結貸借対照表の資産の部の状況です。

① 総資産

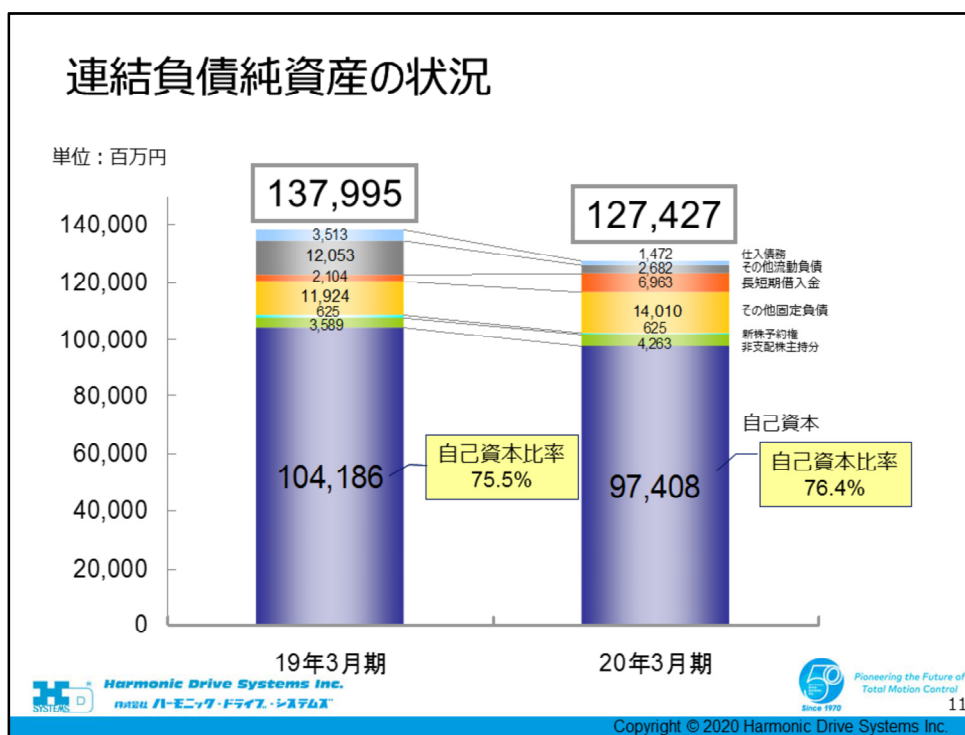
総資産は105億68百万円減少し、1,274億27百万円となりました。

② 流動資産

流動資産は減収に伴う売上債権の減少により88億97百万円減少しました。なお、現預金及び有価証券の残高は、前期末比で若干増加の195億70百万円を維持しており、当面の事業運営に必要な資金は手元に確保している状況にあります。

③ 固定資産

将来の増産を見据え有明工場（長野県安曇野市）に新工場棟を建設したことや、会計基準の変更により前期末時点ではオフバランスとなっていた海外子会社のリース資産をオンバランスした影響などにより有形固定資産は46億47百万円増加しました。一方、無形固定資産は規則的な減価償却が進んだことや、外貨建資産の円換算の影響などにより37億47百万円減少しました。



こちらは連結貸借対照表の負債及び資本の部の状況です。

- ① 流動負債
仕入債務、未払法人税等の減少などにより、108億16百万円減少しました。
- ② 固定負債
有明工場（長野県安曇野市）の新工場棟に係る建設資金の一部を長期ローンで調達（50億円）したことや、有形固定資産と同様に海外子会社に係るリース負債を計上したことなどにより63億51百万円増加しました。
- ③ 純資産
2020年3月期は純利益段階で損失を計上したことに加え、配当の支払、有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が減少したことにより、61億3百万円減少しました。

連結キャッシュ・フローの状況

単位：百万円	19年3月期	20年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,121	9,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲22,399	▲11,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲3,271	2,362
換算差額	▲171	▲33
現金及び現金同等物の増（▲減）額	▲10,720	742
現金及び現金同等物の期末残高	17,600	18,342

連結キャッシュ・フローの状況はご覧のとおりです。

2018～2020年度中期経営計画 取り組み状況

続いて、現行中期経営計画の取り組み状況についてご報告します。

2018～2020年度中期経営計画の基本方針

～会社創立50周年～

急拡大する成長機会を着実にとらえ、一段上のステージへ

1

グローバル生産能力の大幅な引き上げ

2

グループ各社の能力を引き上げ
総合力を強化

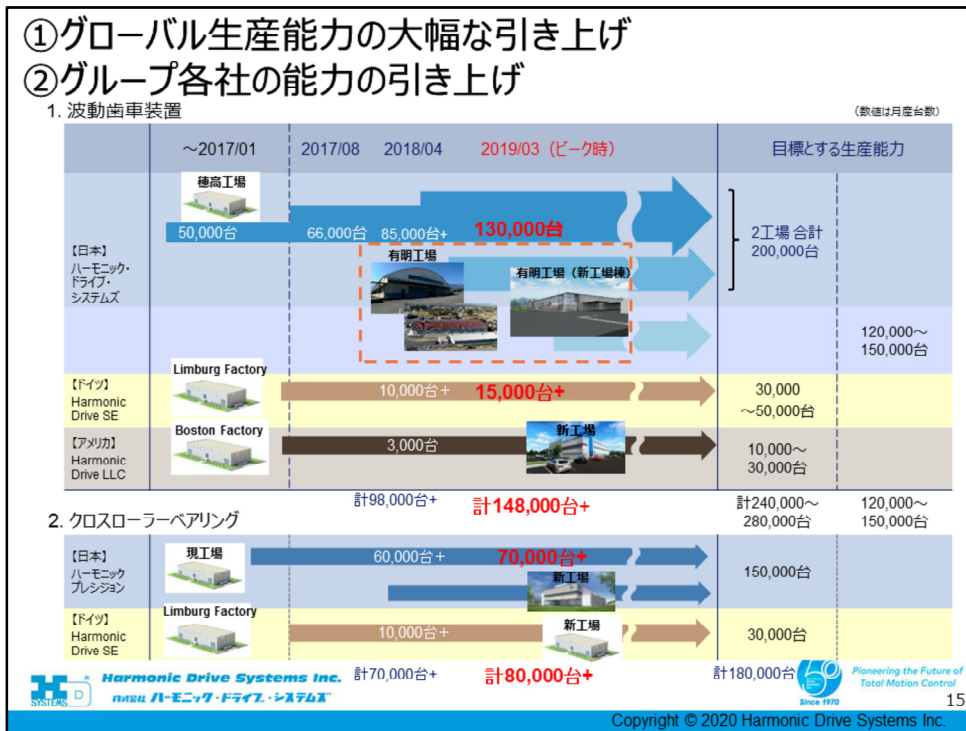
3

QCDS能力引き上げによる顧客満足
の向上

4

成長を支える
経営基盤の強化

- 当社を取り巻く経営環境としては、2018年初頭からの米中貿易摩擦の長期化の影響等により、中国はじめ世界的な設備投資に対する慎重な姿勢が強まったことから厳しい状況で推移してまいりました。
- 2019年度後半より、日本を含むアジア市場を中心に受注環境に回復基調が見られたものの、年度終盤に発生した新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、世界経済の先行きに対する不透明感は未曾有の高まりを見せました。このような事業環境下の中、経営成績に関しましては現行中期経営計画最終年度の目標達成は難しい状況といわざるを得ません。
- 一方で、今中期経営計画の基本方針に掲げた各施策につきましては、上記のような環境の下、柔軟かつ着実に実施してまいりました。



- グローバル生産能力の拡大につきましては、世界3拠点（日本、ドイツ、米国）における工場建設投資が完了いたしました。
- 生産設備に係る投資につきましては、昨年来の受注動向を勘案し一部の投資を延期しておりますが、長期的には需要拡大を見通しておりますので、変動する需要動向を見据えつつ、機動的に設備投資を実行してまいります。

③QCDS能力引き上げによるお客様満足度の向上 – 1

課題

受注～出荷までのリードタイムの正常化・短縮

取り組み

- ①各生産拠点の生産能力拡大を実施
- ②高度な生産技術と品質管理による生産の自動化拡大を推進
- ③サプライチェーンの連携・支援の強化

成果及び今後の取り組み

リードタイムは正常化を実現

- ④リードタイムのさらなる短縮
▶新たな生産管理システム導入決定。構築開始



Harmonic Drive Systems Inc.
HDS ハーモニック・ドライブ・システムズ



Pioneering the Future of
Total Motion Control
Since 1970

Copyright © 2020 Harmonic Drive Systems Inc. 16

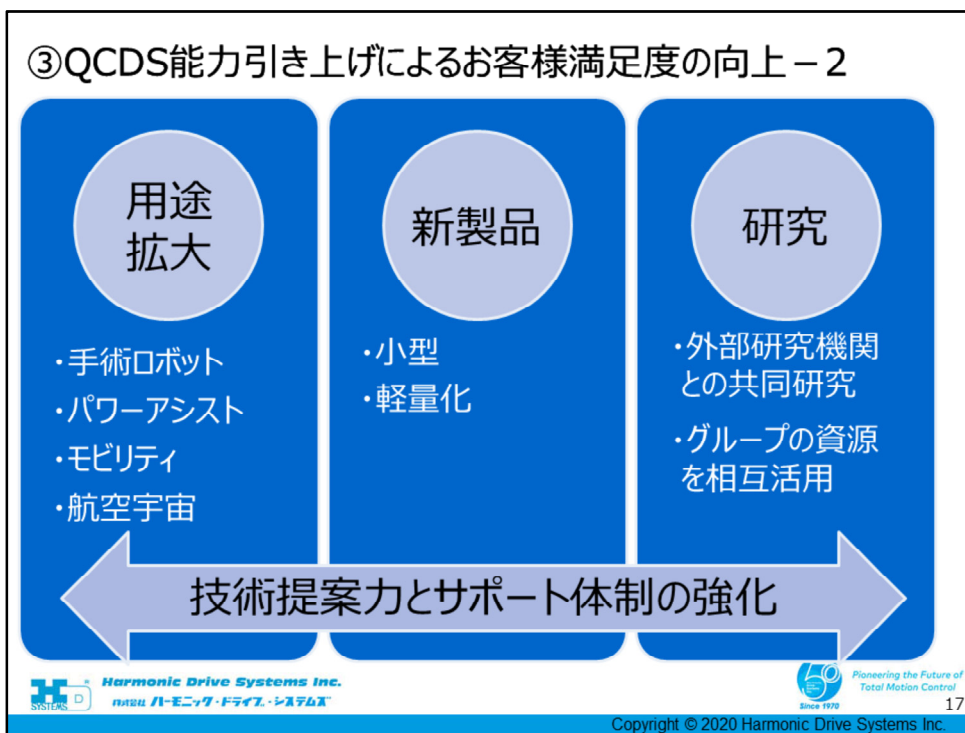
- 2017年度からの受注増加に伴い、当社の生産リードタイムは1年近い長納期となり、お客様各位に大変なご迷惑をおかけいたしました。中期経営計画ではQCDS能力を引き上げ、お客様満足度を向上させるために下記の4点を重点施策として取り組んでまいりました。

- ① 生産能力拡大⇒世界の各生産拠点において工場建設及び生産設備投資を実施いたしました。
- ② 高度な生産技術と品質管理による自動化推進⇒生産性向上により、さらなるコストダウンを追求してまいりました。
- ③ サプライチェーンの連携・支援の強化を図り、より盤石な関係・体制を構築してまいりました。

以上の結果、リードタイムは正常化いたしました。

- 更なるリードタイム短縮の為に

- ④ 新たな生産管理システムの導入を決定し、稼働のための準備を開始いたしました。



様々な用途分野におけるロボット技術が進化している今日、更に高度化・多様化するお客様の期待値を満足させるため、提案力の強化を実施してまいりました。

- 開発と営業の連携を強化し、より迅速に対応できるサポート体制を整備いたしました。その成果として、開発と営業が連携しながら、先進医療（手術ロボット）、パワーアシスト、モビリティ、航空宇宙など新たな用途の製品開発が進んでおります。
- また、製品面においても、今後さらに加速していく各種装置の小型・軽量化に求められる新製品の開発を進めてまいりました。小型・軽量に特化した商品ラインアップの拡充はすでに始まっております。
- 加えて、新技術と要素研究の促進のため、外部研究機関との共同研究及び当社グループにおける研究資源の相互活用を実施してまいりました。今後も新たな価値を創出するため、高水準の研究開発を進めてまいります。

④成長を支える経営基盤の強化

「安全」と「安心」を最優先した労働環境への取り組み

- ものづくりを支える現場への最大の配慮
- テレワーク環境を整備

安定した生産体制の堅持

- 永年にわたる「技術・技能」の蓄積の真価・底力を顕現
- 需要変動に耐える体制の整備
- 協力会社に対する有形無形の支援

キャッシュ・フローの健全化に尽力

- 不要不急の投資の凍結及び諸経費の徹底的な見直し
- 85億円のコミットメントライン契約を締結

変化の激しい事業環境に柔軟に対応すべく、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

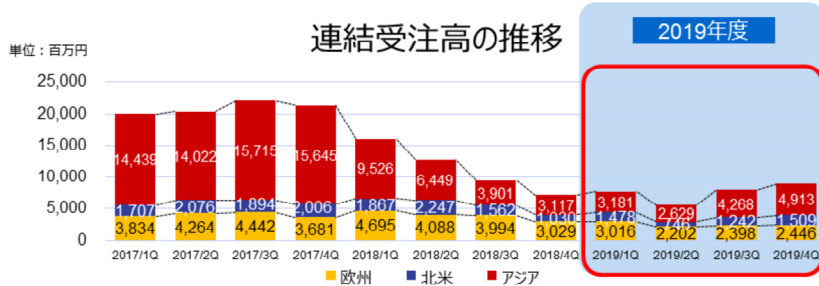
- 特に新型コロナウイルス出現後は、生産現場における「安全」と「安心」を第一義に作業・執務環境を整えてまいりました。（通勤手段の見直し、オフィス内の3密解消、テレワークなどの整備も実施済みです。）
- 人事面では70歳定年制を導入し、技術・技能の継承と人財確保にも道を拓いております。
- また、急激な受注減となってしまった協力会社に対しても各種支援を行いました。
- キャッシュ・フローの健全化のため、不要不急の投資の凍結及び諸経費の徹底的な抑制を行いました。また、今後の資金需要を考慮し、85億円のコミットメントラインを2020年3月に締結しております。



続いて、2021年3月期業績予想のガイダンスにあたっての環境認識を説明します。

当社を取り巻く環境

連結受注高は穏やかな回復基調



期末時点でコロナショックの直接的な影響は軽微

- ①供給体制（サプライチェーン）は健全
- ②省力化投資に係る需要は底堅い

2020年度

- ③受注の急激な落ち込みを視野に入れた経営のかじ取り

Harmonic Drive Systems Inc.
HDS ハーモニック・ドライブ・システムズ

50
Pioneering the Future of
Total Motion Control
Since 1970

Copyright © 2020 Harmonic Drive Systems Inc.

当社の連結ベースの受注高は、お客様における当社製品の在庫調整が進み、前期 2 Qを底に穏やかな回復基調にあります。

- 現状、コロナショックの直接的な影響は軽微であります。
 - ① 日・独・米全ての製造拠点は正常通り稼働しており、協力会社を含めたサプライチェーンも健全であります。
 - ② むしろ、世界的にも生産現場における「3密」を避ける省力化・生産改革の流れの中で、当社の主力用途であるロボットに対する需要増加が見込まれております。
 - ③ さらに、半導体関連における、従来から勃興しつつある 5 G 関連投資に加え、テレワーク、巣ごもり消費に伴うデータセンターの容量増強や PC 向けの需要増加が背景にあると思われます。
- 一方、今後の当社グループを取り巻く世界経済環境は予断を許すものではなく、予期せぬ受注の減少をも視野に入れながら経営のかじ取りをまいります。

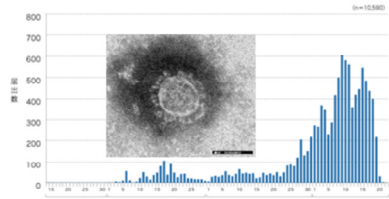
一般社会情勢

コロナショックの鎮静化が期待されるものの、依然、厳しい社会情勢の長期化を想定

1. 未曾有の経済混乱（世界恐慌以来の、世界的な経済指標の落ち込みへの懸念）
2. 世界的な雇用不安（先進国における10%を超える失業率への懸念）に伴い、消費活動の停滞（中間層の先行き懸念に伴う消費の先送り及び断念）への憂慮
3. 米中貿易摩擦の再燃、世界経済分断懸念の高まり
4. コロナショック後の社会構造の不透明化

ウイルス感染症「報告」数の推移

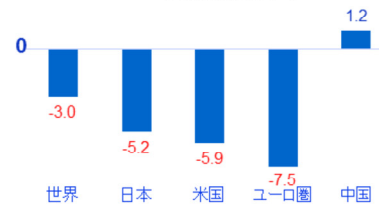
図1. 報告日別新型コロナウイルス感染症患者数
(2020年1月14日～4月22日)



※報告は確認した感染者数から、重症の患者はグラフに反映されにくいため、実際の患者数はこれよりも多いと見られます。
出典：国立感染症研究所

IMF予測に見るコロナショックの影響
(ウイルスの感染拡大が2020年後半に終息した場合の経済成長率)

2020年の経済成長率(%)



出典：IMF資料から当社作成



Harmonic Drive Systems Inc.
HDS ハーモニック・ドライブ・システムズ



Pioneering the Future of
Total Motion Control
Since 1970

Copyright © 2020 Harmonic Drive Systems Inc.

一般的な社会情勢につきまして説明いたします。

- ・ 現在、コロナショックの鎮静化が期待され、一部経済活動再開の動きも見られます。
- ・ しかし、依然終息の見通しは立たず、厳しい社会情勢の長期化を想定しております。

① 未曾有の経済混乱

今後、世界恐慌以来の経済指標の落ち込みも見込まれており、IMFの予測によれば仮に2020年後半にウイルスの感染が終息しても先進国の経済成長率の谷は深いものになります。

② 世界的な雇用不安

先進国における10%を超える失業率への懸念に伴い、消費活動の停滞（中間層の先行き懸念に伴う消費の先送り及び断念）が憂慮されます。

③ 米中貿易摩擦の再燃、世界経済分断懸念の高まり

さらには、米中貿易摩擦の再燃や自国第一主義による世界経済分断が、経済混乱に拍車をかけるものと思われます。

④ コロナショック後の社会構造の不透明化

コロナショックは、従来の経済や暮らしの常識を揺さぶり、価値観や行動の変容につながる契機となる可能性があります。

今回のコロナショックに当たっての基本方針

社員をはじめステークホルダーの安全・安心を優先

- 何よりも命と健康を守る
- 安全と事業の継続性を優先
- テレワーク、執務環境の分散を推進

生産体制の堅持

- 新工場棟などの保有資産を有効活用し、社会的距離等の安全を確保
- コロナショック後の需要増も視野に基本的な生産体制は維持
- サプライチェーンを守る

長期的な経営を担保できる資金を備える

- コミットメントラインの積み増し
- 不要不急の投資の凍結及び諸経費の徹底的な見直し
- 今後の資金需要に適合した資金調達体制を整備

- 今回のコロナショックを契機に、ぶれない基本方針を定めるとともに、様々な改革に取り組んでまいります。
- まず、社員をはじめステークホルダーの「安全」「安心」を最優先とし、何よりも人命と健康を守ります。テレワークに必要なインフラ整備、営業活動拠点の分散（Hub方式導入など）、新しい“常態”のもと、最大限の業務効率を追求してまいります。
- ひいては、社員のQoLを向上させた働き方改革につなげる方針です。
- 社員教育・人材開発にも新しい工夫・手法が必要であり、大きな課題と認識しております。
- お客様への供給責任を果たすため、必要な生産体制を堅持します。生産現場における「安全」確保のため、社会的距離の維持に加え、健康チェックの厳格化への目配りも怠らず、コロナショック後の需要増にも応えられる生産体制の高度化（省力化等）も併せて進めてまいります。
- このような経済危機予測下において企業存続に不可欠なキャッシュ・フローの健全化に努めます。すでに85億円のコミットメントラインを締結しましたが、今後さらに積み増す予定であります。今後の資金需要に適合した資金調達体制を整備してまいります。



「2021年3月期決算予想」

続いて、2021年3月期の業績予想について説明します。

2021年3月期 第1四半期 連結業績予想

単位：百万円

	2020年3月期 1Q		2021年度3月期 1Q		対前年同四半期比	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	11,652	100.0	9,500	100.0	▲2,152	▲18.5
営業利益	1,504	12.9	200	2.1	▲1,304	▲86.7
経常利益	1,498	12.8	200	2.1	▲1,298	▲86.7
当期純利益	382	3.3	50	0.5	▲332	▲86.9
EPS (円)	3.98	—	0.52	—	▲3.46	▲86.9

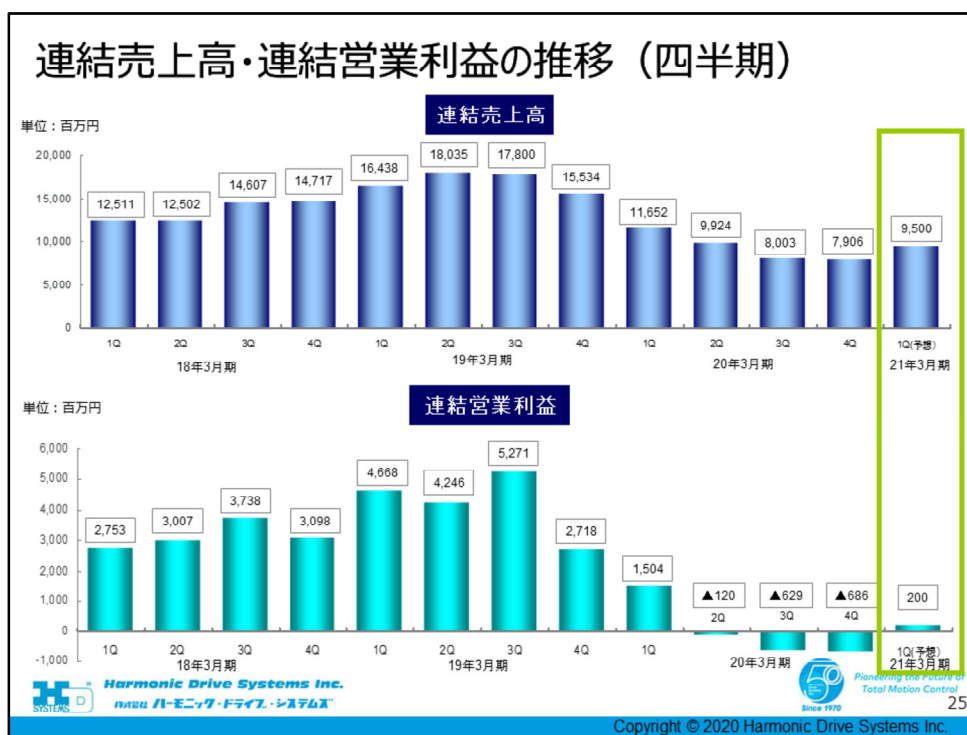
※2021年度第1四半期（予想）の前提為替レート：1US\$ = ¥105.00 1€ = ¥115.00 1元 = ¥15.00

※当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益の額を表示しております。

こちらは2021年3月期 第1四半期 連結業績予想です。

- 当社グループの事業環境は、前年の秋口以降、半導体製造装置向けの需要が増加基調となったことに加え、産業用ロボット向けを中心にお客様や代理店各社において当社製品に係る在庫調整が進展していることなどを背景に回復の動きが見られました。
- 一方で、現時点では著しい影響は見られないものの、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が、今後の当社グループの業績に与える影響を合理的に算定することが困難であることを勘案し、現時点では第1四半期の業績予想値のみを公表することとし、以降の予想は未定といたします。
- 第1四半期の業績予想（前年同四半期比）はご覧のとおりです。
 - 2021年3月期第1四半期の連結売上高は95億円を見込んでおります。前年度の第1四半期は、当該時点の受注環境は極めて厳しく受注高は低水準であった一方で、期初時点の受注残高が今期の水準よりも高かったため、売上高は116億52百万円を計上いたしました。従いまして、2021年3月期第1四半期の連結売上高は前年同四半期比で21億52百万円の減収を見込んでいます。
 - 収益面につきましては、上記のように前年同四半期比で減収となる見通しであることから、連結営業利益は13億4百万円減益の2億円を見込んでおります。2020年3月期は大幅な減収・減益となり厳しい事業年度でありましたが、2021年3月期の事業環境も楽観を許さず厳しいものとなる可能性がありますので、前期に引き続き徹底したコスト管理を進めてまいります。

なお、2021年3月期における連結設備投資は23億円、減価償却費70億円、研究開発費27億円を予定しております。



こちらのグラフは過去3カ年の実績に当第1四半期の予想含めた、四半期ベースの連結売上高と営業利益の推移です。

① 売上高

- 売上高は2019年3月期第2四半期をピークに、2020年3月期第4四半期にかけて6四半期連続 前四半期比で減少しました。
- これは、米中貿易摩擦の激化などによる世界的な設備投資マインドの悪化に加え、当社お客様及び代理店における当社製品に係る在庫調整による影響を強く受けたことによるものです。
- 2021年3月期第1四半期の予想売上高は、半導体製造装置向けの需要改善に加え、上記の在庫調整が進展したことなどにより、7四半期ぶりに前四半期比で増収を見込んでおります。

② 営業利益

- 営業利益につきましては、減収に伴い2019年3月期第3四半期をピークに減益となり、2020年3月期第2四半期からは、不本意ながら3四半期にわたり営業損失を計上いたしました。
- 2021年3月期第1四半期の予想営業利益は、4四半期ぶりに黒字回帰を見込んでおります。

このように、前スライドでご説明したように、前年同四半期比では減収・減益を予想しておりますが、前四半期比では増収、増益を見込んでおり、黒字回帰を予想しております。

2021年3月期 第1四半期 単体業績予想

単位：百万円

	2020年3月期 1Q		2021年度3月期 1Q		対前年同四半期比	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	6,014	100.0	5,300	100.0	▲714	▲11.9
営業利益	501	8.3	350	3.7	▲151	▲30.3
経常利益	554	9.2	380	4.0	▲174	▲31.4
当期純利益	54	0.9	200	2.1	145	267.5
EPS (円)	0.57	—	2.08	—	1.51	267.5

※2021年度第1四半期（予想）の前提為替レート：1US\$ = ¥105.00 1€ = ¥115.00 1元 = ¥15.00

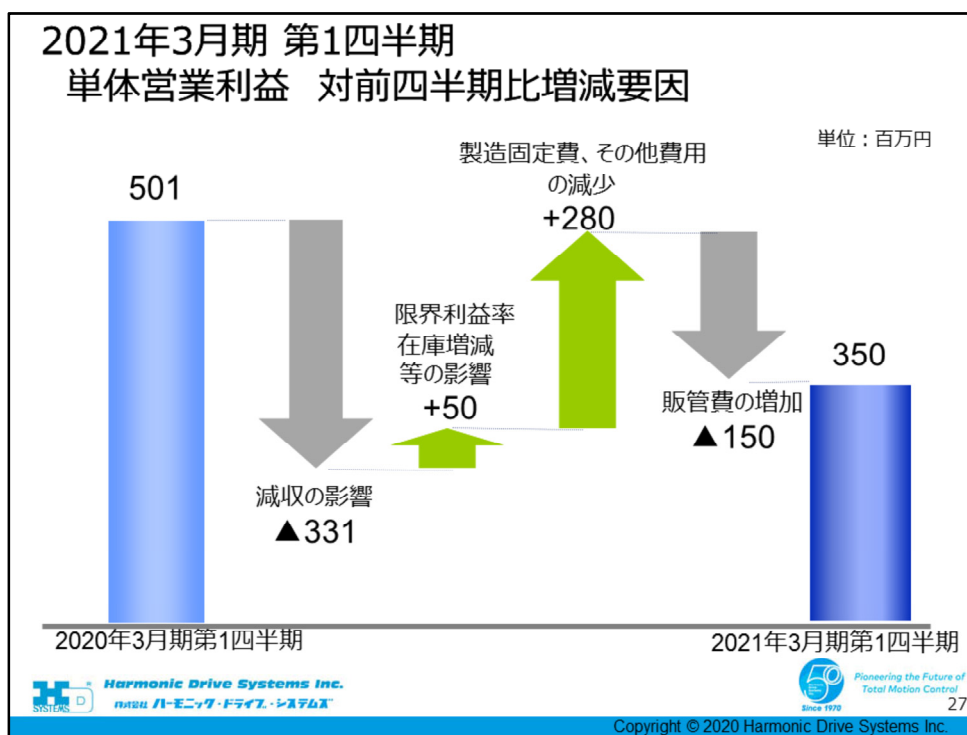
- こちらは2021年3月期 第1四半期の単体業績予想です。

① 売上高

- 2021年3月期 第1四半期の単体受注高は、前四半期と同程度の水準となる見通しに基づき売上高を予想しております。
- この結果、前年同期比では11.9%減収の53億円を見込んでいます。

② 営業利益

- 次のスライドをご参照ください。



こちらは単体ベースの営業利益の増減要因です

① 減益要因

- ・ 減収に伴う減益の影響が3億31百万円。
- ・ 販売費及び一般管理費は、研究開発費、減価償却費などが1億50百万円増加することを見込んでいます。

② 増益要因

- ・ 限界利益率や在庫増減等の影響が50百万円。これは、売上品目の製品構成の変化によるものが主な理由です。
- ・ 製造固定費等の減少により2億80百万円。これは、定率法による機械装置の減価償却が進み前年度より償却負担が減少する見込みであることや、人件費の減少、前年度の第1四半期に発生した生産ラインの移転経費が当第1四半期には発生しないことなどの影響によるものです。

これらにより、2021年3月期第1四半期の営業利益は、3億50百万円を見込んでおります。



以上で2020年3月期に係る決算報告の説明を終わります。